

# ソ連邦と後進諸国との貿易関係

寺 村 鉄 三

## 1 問題の背景

表題にかかげた後進諸国(Economically Backward Countries, экономически отсталые страны)とは、いまの場合、すべて資本主義世界体制の枠内において、近年ソ連邦と貿易その他の経済関係をむすんでいる経済的に未発展の国々をさす。別に低開発諸国(Economically Underdeveloped Countries, экономически слаборазвитые страны)とも呼ばれるが、とにかく多くは国民経済の近代化、工業化がおくれ成長率も低く、主として食糧、農産原料の生産に特化し、いわゆるモノカルチユア経済の発展段階にとどまっている国々である。そして地理的にみると、ほとんどがアジア、中近東、アフリカおよび中南米の諸地域に分布している。たとえば、アジアでは、アフガニスタン、インド、インドネシア、マラヤ、パキスタン、セイロンなど、中近東およびアフリカでは、アラブ連合、イラン、イラク、ガーナ、ギニア、ローデシア、スダン、モロッコ、南ア連邦など、また中南米ではアルゼンチン、ブラジル、キューバ、ウルガイなどである<sup>1)</sup>。

ソ連邦と資本主義世界の後進諸国との貿易関係は、1954年ごろからしだいに緊密の度をくわえた。とくに56年以降ソ連邦の側から、これらの国々にたいし、借款供与、技術提供の形で経済援助が強化されるとともに、両者間の貿易取引は年々着実に増加しはじめた。

1) 社会主義世界体制の内部にも、たとえば東ヨーロッパのアルバニア、アジアのモンゴルやベトナムのように、やはり経済的に未発展の国々がある。これらの国々は上記の国々となるほど社会経済制度を異にしているとはいえ、国民経済の生産力水準も低く工業化もそれほど進んでいないから、同様に後進諸国と呼んでいっこうさしつかえないと思われる。ただ本稿では、執筆の都合上、社会主義陣営内部での、これら後進諸国を対象範囲から除いておく。

それはいうまでもなく東西の経済関係の発展の一環であって、つぎのような世界経済の全般的な客観条件の変化にもとづく現象である。つまり56年を劃期として、資本主義と社会主義との両体制の平和共存の可能性が増大し東西の国際緊張が緩和され、この政治情勢の好転とあいまって、両体制をつうじる全世界的な規模で国際分業が発展し、東西の経済協力、東西貿易が急速に拡大したことである。このような東西の経済関係の発展を規定する世界経済の客観条件は、その後若干の曲折をへたとはいえ、1962年の現在にいたるまで基本的には変わっていないとみられる。

ソ連邦と資本主義世界の後進諸国とが、急速に経済的接近を深めてきたことには、なお、それ自体に固有の思想的、現実的な背景がある。周知のように、ソ連邦は1956年に発足させた第6次5ヵ年計画のなかで、資本主義と社会主義との両体制の経済競争の課題を、同国がアメリカ合衆国を経済力ないし経済成長のテンポで追いつき追いこすという形で、戦後ふたたび具体的に提起した。だが、当初はとにかく、新7ヵ年計画を採択した1959年の第21回党大会以降には、同時にそれが両世界体制の競争であるという側面をくりかえし強調している<sup>2)</sup>。しかもこの両世界体制の経済競争は、双方の陣営全体の経済力ないし経済成長のテンポについて優劣を競うだけでなく、それぞれの世界体制内部での、あるいは広く両体制をつうじる全世界的な規模での国際分業の型、経済協力のありかたについても優劣を競うという形で展開されている。ソ連邦はじめ社会主義諸国は、この

2) ソ連邦共産党第21回大会『1959-1965年ソ連邦国民経済発展目標数字にかんするフルシチョフ報告・結語』ソ連邦大使館広報課1959年3月、81ページ。および同上第22回大会『ソ連邦共産党綱領』同上1961年12月、18ページ以下。

最後の課題を、とりわけ資本主義世界の後進諸国にたいする経済協力の強化によって、いかえれば東西の経済援助競争の舞台で果しつつあると考えられる。

それだけではない。ソ連邦の後進諸国にたいする経済協力の強化には、前者が後者の政治的、経済的独立を推進し、先進資本主義諸国による旧来の植民地支配を掘りくずして、反帝国主義戦線を拡大しようという戦略的企図が前提されている。他方、後進諸国の多くは、近年あいついで政治的独立を獲得したものの、なお国民経済の後進性のゆえに先進資本主義諸国への経済的従属の地位から脱けだせないでいる。これらの国々が経済的独立を獲得するためには、国民経済の近代化、工業化を達成しなければならない。さらに、その目的のためできるだけ有利な条件で先進諸国から近代産業の創設に必要な工業設備、機械などの生産手段を調達し、近代技術を導入しなければならない<sup>3)</sup>。後進諸国がこのような経済協力を期待できる相手国は、かならずしもソ連邦その他の社会主義諸国にかぎらないが、近年これらの国々の経済協力の思想や政策、あるいはその内容や条件が後進諸国の要求に合致するところが多いのである。

## 2 貿易規模と国別・商品別構成

ソ連邦の外国貿易の総額は、1960年度に101億ルーブル(ドルに換算すると112億ドル)にのぼったが、そのうち28%強にあたる29億ルーブル(32億ドル)は、資本主義世界の国々との取引である。またソ連邦の、他の社会主義諸国との貿易額は、前年度にくらべてわずか1.3%増であるのにたいし、資本主義世界諸国とのそれは22.2%増である(第1表)。このことはソ連邦が、従来社会主義諸国と資本主義世界諸国との貿易をだいたい75%対25%の比率でおこなってきたこととも考えあわせて、近年後者の伸びが前者のそれを若干上廻る傾向にあることを示している。なお60年度の東西貿易の総額は87億ドルにたったといわれる<sup>4)</sup>から、この年の東西貿易全体にしめる、

第1表 ソ連邦の貿易額(1959~60年)

(単位: 10億ルーブル)

	1959年(A)	1960年(B)	B/A (%)	
貿易総額	9.5	10.1	106.4	
内訳	対社会主義諸国	7.1	7.2	101.3
	対資本主義諸国	2.4	2.9	122.2
輸出額	4.9	5.0	102.2	
内訳	対社会主義諸国	3.7	3.7	100.3
	対資本主義諸国	1.2	1.3	108.1
輸入額	4.6	5.1	111.0	
内訳	対社会主義諸国	3.4	3.5	102.3
	対資本主義諸国	1.2	1.6	136.7

資料: Внешняя торговля СССР в 1960 году. «Внешняя торговля» no. 11, 1961, стр. 34.

備考: 1) 本表の資本主義諸国のうちには、後進諸国もふくまれている。

2) 表示単位は新ルーブル、したがってドルに換算するには、1ドル=0.9ルーブルの比率をもちいれればよい。以下同様。

ソ連邦の対資本主義世界諸国貿易の比重は約37%である。ソ連邦の資本主義世界諸国との貿易は、ここ数年来絶対額においても、東西貿易全体にしめる比重においても、社会主義諸国のうち群をぬいている。

ソ連邦の1960年度の資本主義世界諸国との貿易総額29億ルーブルのうち、約20億ルーブルが西欧諸国を中心とする資本主義工業諸国との取引であり、残りの9億ルーブルがアジア、アフリカその他の地域に分布する後進諸国との取引である。両グループ別の貿易額はこのようにだいたい60年現在で2対1の比率であるが、ソ連邦と資本主義工業諸国との貿易額は、過去5年間に2倍に伸び、後進諸国とのそれは、同じ期間に3倍に伸びている<sup>5)</sup>。さらに後者の貿易額は60年度に前年度とくらべて25.5%増(全体では前述のように22.2%増)である<sup>6)</sup>。右の事態を考慮すると、近年、貿易取引の絶対額ではとにかく伸張率では、後者のグループが前者のグループを上廻っていることがわかる。すなわち、ソ連邦は現在、東西貿易で、依然として資本主義工業諸国を重要な取引相手国としているが、同時に、これらの国々にくらべて後進諸国との貿易をいっそう急速に拡大している

5) А. Нетрусов, Развитие экономических связей между странами разных социальных систем. «Внешняя торговля» no. 10, 1961, стр. 10~12.

6) Внешняя торговля СССР в 1960 году. «Внешняя торговля» no. 11, 1961, стр. 49.

3) 岡稔「社会主義諸国の低開発国援助」『国際問題』1961年、第16号、12ページ。

4) 「世界の鼓動243」『朝日新聞』1962年1月4日。

**第2表** ソ連邦の資本主義工業諸国と後進諸国との貿易額の比較  
(1959~60年)  
(単位: 100 万ルーブル)

	1959年(A)	1960年(B)	$\frac{B}{A}$ (%)
西 ド イ ツ	188	286	151.9
イ ギ リ ス	231	271	117.2
フィンランド	258	264	102.3
フ ラ ン ス	169	183	108.1
イ タ リ ア	118	174	147.5
日 本	51	124	242.5
オーストリア	109	116	105.8
アメリカ合衆国	39	76	194.1
アラブ連合	163	172	105.7
イ ン ド	116	104	89.8
アフガニスタン	39	44	111.4
インドネシア	24	43	178.0
ガ ー ナ	7.4	24.5	331.1
ブラジル	5.2	22.6	434.6
ス タ ン	8	10	126.2
モ ロ ッ コ	2.7	8.8	325.9

資料: Внешняя торговля СССР в 1960 году. «Внешняя торговля» no. 11, 1961, стр. 38.

備考: 本表は上掲論文中の表を、資本主義工業諸国と後進諸国とのそれぞれのグループについて、1960年度の貿易額の順位にしたがって編成しなおした。

**第3表** ソ連邦の後進諸国との貿易規模(1960年)  
(単位: 100 万ルーブル)

	輸出額	輸入額	貿易総額
アフガニスタン	28.8	15.2	44.0
イ ン ド	42.3	61.6	103.9
インドネシア	14.6	28.3	42.9
マ ラ ヤ	1.9	100.4	102.3
パ キ ス タ ン	2.2	4.0	6.2
セ イ ロ ン	0.9	7.7	8.6
アラブ連合 { エジプト	62.6	109.2	171.8
{ シリア	9.9	7.0	16.9
イ ラ ク	18.2	3.1	21.3
イ ラ ン	16.2	17.1	33.3
ガ ー ナ	5.0	19.5	24.5
ギ ニ ア	5.2	2.0	7.2
モ ロ ッ コ	5.2	3.6	8.8
ロ ー デ シ ア	—	23.8	23.8
ス タ ン	4.9	5.2	10.1
南 ア 連 邦	0.3	6.5	6.8
アルゼンチン	12.6	19.5	32.1
ブラジル	14.2	8.4	22.6
キューバ	63.7	93.4	157.1
メ キ シ コ	0.6	3.0	3.0
ウルガイ	1.2	1.2	2.4

資料: «Внешняя торговля СССР за 1960 год. Статистический обзор» 1961, стр. 8~11.

備考: 本表は上掲統計書の第1表より20ヵ国を適宜選択して作成した。輸出入の別はソ連邦の側からみたもの。

わけである。この点、なお第2表を参照されたい。つぎに、ソ連邦が多少とも通商関係をもっている資本主義世界の後進諸国は、ソ連邦貿易省の公

式統計書によっても、30ヵ国をくだらないが、そのうち主要20ヵ国との貿易規模を示したのが第3表である。59年度についていえば、アラブ連合、インド、マラヤ、アルゼンチン、アフガニスタン、イラン、ローデシア、インドネシアの順であったが、60年度には、アラブ連合、キューバ、インド、マラヤ、アフガニスタン、インドネシア、イラン、アルゼンチンと若干順位が入れかわっている<sup>7)</sup>。ところで第2表をあわせてみればわかるように、右のグループで上位を占めるアラブ連合とインドだけが例年1億ルーブル以上の取引額をもち、ソ連邦の戦前からの伝統的な貿易相手国である西欧諸国の水準に近づいている。これら2国のほか、ここ数年来安定した水準とテンポで対ソ貿易を拡大しているのは、アフガニスタン、インドネシア、マラヤ、イラン、アルゼンチンの五ヶ国である。キューバは60年度にソ連邦との取引額が1億5000万ルーブルの大台をこえたが、その前年度の取引額はわずかに670万ルーブルにすぎず、また2,3年前までは皆無の状態であった。この国とソ連邦との急速な経済的接近には驚かされるが、どの程度の水準で貿易関係が安定するかは将来にまたねばなるまい。このほか最近の2,3年間に対ソ貿易を急速に拡大しつつあるのは、中近東のイラク、アフリカのガーナ、モロッコ、スダン、ギニア、エチオピア、それに南米のブラジルなどの国々である。

ソ連邦のこれらの国々との貿易収支の関係をみると、輸出入がだいたいバランスをとっているのは、ここ数年間の貿易額全体が比較的安定した水準をたもっている上記のアラブ連合はじめ数ヵ国にすぎない。その他の国々は、ソ連邦からみて、アフガニスタンおよびイラクへの出超を例外として、多くが入超になっている。とりわけ入超額がいちじるしいのは、アジアではマラヤ、アフリカではローデシア、南ア連邦の国々である<sup>8)</sup>。この点はソ連邦の対後進諸国貿易の商品別構成にも関連してくるから、ひきつづき検討しよう。

7) «Внешняя торговля СССР за 1960 год. Статистический обзор» 1961, стр. 8~11.

8) Там же.

ソ連邦の対後進諸国貿易の商品別構成を全体としてみると、同国の輸出品目の大部分は機械、設備をはじめ、石油および石油製品、鉄鋼、セメント、無煙炭、製材用木材その他の工業原料と工業設備など主として生産手段である。小麦その他の食糧や綿製品その他の工業製品消費物資は比較的少ない。とりわけ機械、設備は輸出総額の約3分の1をしめるといわれている。ここで、ソ連邦の後進諸国向け機械、設備輸出の重要性を示すために、第4表および第5表をかかげておく。他方、

第4表 ソ連邦の対後進諸国向け機械設備  
(プラントを除く)輸出(1956~59年)  
(単位: 100 万ルーブル)

	1956~57年	1958~59年
東南アジア諸国	10.9	23.3
中近東およびアフリカ諸国	34.9	48.9
中南米諸国	1.1	5.4
計	46.9	77.6

資料: В. Балашов, А. Шеголев, Советское оборудование на рынках экономически слаборазвитых стран. «Внешняя торговля» no. 12, 1960, стр. 30.

備考: 1) 本表は上掲論文中の表より抜萃して作成した。

2) 表示単位が旧ルーブルであったのを新ルーブルに換算して示した。

第5表 ソ連邦の対後進諸国向けプラント  
輸出(1955~60年)  
(単位: 100 万ルーブル)

	1955年	1958年	1959年	1960年
アフガニスタン	0.9	8.8	13.2	15.7
ギニア				0.1
インド	0.1	88.4	30.8	16.3
インドネシア				4.5
イラク			0.2	3.8
イエメン		0.45	1.8	1.9
アラブ連合		2.8	15.0	16.1
トルコ		0.2	1.1	3.3
セイロン		0.4	0.003	
計	1.0	101.0	62.4	61.7

資料: И. Капранов, Техническое содействие СССР зарубежным странам «Внешняя торговля» no. 6, 1961, стр. 11.

同国の主要輸入品目は、粗糖、綿花、羊毛、ジュート、ゴム、皮革原料、ココア、コーヒー、茶など食糧、農産原料と、その他各種の消費物資である。そして食糧、農産原料は、輸入総額の約70%をしめるといわれている。

さらに、ソ連邦の側から取引相手国別にみると、同国は、たとえば、キューバへ石油および石油製品、鉄鋼を、インドへ耐火練瓦、新聞用紙を、イ

ンドネシアへ繊維製品を、アラブ連合へ石油製品、製材用木材を、イランへ綿織物、砂糖を、それぞれ輸出している。他方ソ連邦は、インドから皮革原料、履物、毛織物を、インドネシアから皮革原料を、キューバから粗糖を、イランから鉛鉱石、羊毛、皮革原料を、アラブ連合から綿花を、それぞれ輸入している<sup>9)</sup>。そのほか、ソ連邦が、例年マラヤから1億ルーブルをこえる巨額の天然ゴムを、またローデシアから2000万ルーブルをこえる額の銅を輸入していることも、周知の事実ながら注目に値しよう。

要するに、ソ連の対後進諸国貿易の商品別構成は、工業製品ことに機械、設備の輸出と食糧、農産原料の輸入とを基本的な型としているとみてよい。このことは、同国の対資本主義工業諸国貿易が伝統的に食糧、農産原料の輸出と工業製品、一般消費物資の輸入とを基本的な型としながら、近年、これにくわえて機械、設備の相互取引の比重を高めつつあることと、まさに対照的である<sup>10)</sup>。

### 3 貿易・決済方式と価格条件

ソ連邦は1961年現在で世界の81ヵ国と何らかの形で通商関係をもち、50以上の国々と貿易協定ないし支払協定を結んでいる。また同年内に、インド、インドネシア、ギニアおよびキューバ4ヵ国との新しい長期協定に調印した<sup>11)</sup>。同国は、後進諸国をふくむ資本主義世界の国々と、社会主義諸国を相手にする場合とはちがい、原則として資本主義世界市場で作用する経済法則にもとづき、そこでの商慣習にしたがって貿易取引をおこなっている。だが、ソ連邦はこれらの国々にたいしても、平等、互惠の原則にもとづく取引を主張し、また社会主義貿易の場合と同様の貿易・決済方式の適用を要請している。ソ連邦が、多くの国々と2国間の双務貿易協定(двустороннее торговое

9) Внешняя торговля СССР в 1960 году. там же, стр. 40. および前掲「世界の鼓動 243.」『朝日新聞』。

10) 拙稿「資本主義世界市場への社会主義商品の進出」『世界経済評論』1961年2月号, 24ページ。

11) В. Горюнов, Л. Лобанов, Идеи международного сотрудничества пробивают себе дорогу. «Внешняя торговля» no. 12, 1961, стр. 16. и стр. 20.

соглашение)とあわせて清算決済方式による支払協定(платежное соглашение с клиринговым порядком расчетов)を結んでいるのは、その1例である。

ソ連邦が資本主義世界の国々と締結する貿易・支払協定(соглашение о товарообороте и платежах)の期限は、1ヵ年の短期の場合もあるが、通常、3ヵ年、5ヵ年の長期である。相手国によっては、貿易協定の前提として、いっそう長期の通商条約(торговый договор)を結ぶこともあるし、航海、関税にかんする最恵国約款など、いわば通商条約の内容にぞくする条項を貿易協定の議定書に盛り込むこともある。なお相手国とは別に、年間の相互引渡商品の数量、価額を明示した輸出入品目表を交換し、なるべく期限内に引渡しを履行することを協定する。ただし価額表示は、輸出入商品の将来の物価変動を考慮してあらかじめ確定しにくい場合、省略される。

貿易協定にしたがって輸出入品目表に相互商品引渡高の価額が明示される場合、その表示通貨は、ルーブル建によることもあって、かならずしも支払協定に指定された決済通貨とは一致しない。後者は原則として相手国通貨か、ドル、ポンドなど、資本主義先進諸国の交換性通貨すなわち資本主義世界市場で通用する国際通貨、またはスイス・フランなど、第3国通貨である。ときには、相手国通貨とこれら第3国通貨の1種とが並用されることもある。

ところで、ソ連邦と資本主義世界の後進諸国との貿易取引では、近年両者の経済関係が緊密化するにつれて、相互商品引渡高がルーブル建で表示され、また清算勘定がルーブルで決済される事例が増えてきている。ただ、この傾向は多くの場合、ソ連邦がこれらの国々に供与する借款援助の通貨が、従来の金あるいは交換性外貨からルーブルにかわってきたことに関連がある。ソ連邦と後進諸国との貿易・支払協定で、最初からルーブルが決済通貨に指定された例はまだないようだ<sup>12)</sup>。この

12) 資本主義世界の国々のうち、ソ連邦との貿易・支払協定でルーブルを決済通貨として認めている唯一の国はフィンランドである。

点ソ連邦と社会主義諸国との貿易・支払協定で、原則としてルーブルが清算協定の決済通貨にもちいられ、社会主義世界市場で国際通貨として通用しているのと、根本的にちがっている。

なお両者間の輸出入収支に、清算残高が生じたときには、短期借款の供与(いわゆる延べ払い)か、商品の追加引渡し、または指定された決済通貨の支払いもしくは金の現送によって、相殺される。支払協定では決済通貨の価値低落による損失を避けるため、とくに金約款またはドル約款の条項がくわえられる場合もある<sup>13)</sup>。

ソ連邦が資本主義世界の国々と締結する貿易・支払協定は、あくまで協定であって、その実行に拘束力がない。にもかかわらず、両者の貿易関係が長期の双務貿易・決済方式によって発展している経済的な根拠ないし利点は、いったい何に求められるだろうか。まずソ連邦の側からいえば、かつて筆者が別稿<sup>14)</sup>で指摘した、つぎのような事情があげられよう。(1)この国は貿易計画を国民経済計画の一環として遂行する必要上、長期にわたって相手国との期限内取引の確実性と安定性を期待している。(2)なるべく双方の輸出入の均衡をたもちながら着実な貿易拡大を計っている。さらに(3)資本主義世界市場での国際決済手段である金、交換性通貨を蓄積して有効に使用し、相手国の貿易制限や為替制限による不利益、たとえば輸出代金の凍結や非交換性外貨の累積をまぬがれることに努めている。

他方、資本主義世界の国々の側でも、右の貿易・決済方式が、その経済的要求に合致する点が少くない。それはとりわけ後進諸国の場合に当てはまる。若干の事情を上述の3点に照応させて列挙すれば、つぎのとおりである。(1)これらの国々は、すべてがインドやキューバのように社会主義タイプの国民経済計画を立案、遂行しているわけでは

13) Под редакцией А. М. Смирнова и Н. Н. Любимова, «Внешняя торговля СССР» 1954, стр. 106. および大崎平八郎「社会主義の世界通貨—ルーブルの役割—」講座『国際経済』第1巻、『現代世界経済論』1961年9月、219ページを参照。

14) 前掲拙稿『世界経済評論』1961年2月号、28ページ。

ない。だが、それぞれ自国の経済的独立をめざし、国民経済の近代化、工業化の構想をいだいている。また、そのために必要な物資の輸入源と自国商品の輸出市場とが長期かつ安定した条件で保障されることを歓迎している。(2)これらの国々は、主要輸出商品が食糧、農産原料など、近年交易条件の悪化した第1次生産物であるため輸出が伸びず、資本主義諸国との貿易面の赤字と外貨不足に苦しんでいる。ソ連邦もしくは社会主義諸国との貿易面で、取引の均衡的拡大を計ることができるだけでも好都合である。(3)清算決済のおかげで、金、外貨準備をそれほど必要としないで節約でき、清算残高が生じて、通常、自国通貨による決済が認められるなど。

つづいて、ソ連邦と後進諸国との貿易取引における価格条件の問題にうつろう。一般に東西貿易における輸出入商品の価格は、基本的には資本主義世界市場と社会主義世界市場との双方を包括する全世界市場での当該商品の主要価格にもとづいて決定される<sup>15)</sup>といわれる。右の見解には筆者も賛成である。ソ連邦と後進諸国との貿易の場合も、その例外ではない。ここで、一言触れておきたいのは、社会主義貿易における価格も同じく世界市場価格を基準に決定されるという、現在いわば定説になっている命題との、理論上の相違をどう解釈するかという点である。この点を明かにするために、ここで東西貿易における価格形成の理論問題を詳しく論じる余裕はない。まして社会主義貿易についてはなおさらのことである。ただ、ソ連邦と後進諸国との貿易取引における価格形成ないし価格条件の問題を具体的にとりあげるにあたって、東西貿易における価格形成が、社会主義貿易の場合とことなつた経済法則によって規制されることを指摘しておきたい。早い話、東西貿易における価格は、同じく世界市場価格にもとづいて決定されるといっても、資本主義世界市場で作用する経済法則によっていっそう強く影響され、そこでの主要価格を基準に決定されるファクターの方がいっそう大きいと考えられるのである。

15) 鈴木重靖「東西貿易の特質と発展」『世界経済評論』1961年6月号、25ページ。

ソ連邦の資本主義市場向け商品の輸出価格について、主に資本主義陣営の経済学者の側からだが、これまで2つの相対立する見解が示されている。1つは、ソ連邦がしばしば政治的意図からダンピング政策を採用するため、輸出商品の価格は資本主義世界市場での国際価格よりも割安になるという見解である。他は、逆に、それが、ソ連国営貿易公団の購入する国内価格に運賃、手数料、さらに取引税まで加算したものであるため、国際価格よりも割高になるという見解である。なおソ連邦の資本主義世界市場向け輸出商品の価格は、対社会主義諸国貿易におけるそれよりも割高だと主張する論者もいる。以上の見解については、すでに別稿<sup>16)</sup>で私見を明かにしたから、ここでもくりかえさない。

ただそれとは別に、ソ連邦をはじめ社会主義諸国は、経済的動機よりもむしろ政治的動機から後進諸国との貿易拡大を計っているという見解がある。<sup>17)</sup>これは、ソ連邦の後進諸国向け輸出商品の価格問題について、直接いわれたことではないが、当面のテーマに関係するし、さきにあげた最初の見解に一脈つうじるものがある。そこで、この場合の輸出価格が不当に安い政治的価格であるかどうかという角度から、この問題を取りあげてみたい。

ソ連邦の対後進諸国向け輸出品目のうち、前節でみたように、石油、木材、小麦などのしめる比重は、石油を除いて、比較的小さい。だがいずれも、その他の食糧、農産原料とともに、同国の伝統的な特産物である。その輸出価格が資本主義世界市場での国際価格より割安であっても別に不思議ではない。それらの生産物については、天然資源の賦存状態など生産の自然的条件からみても、生産の技術的、社会的条件からみても、ソ連邦の生産力が、資本主義諸国のそれにくらべて、明かに劣っていないからである。そこで問題は、むしろ

16) 前掲拙稿『世界経済評論』1961年2月号、27ページ。

17) 「東西貿易の現状—米国上下両院合同経済委員会報告—」『世界週報』1961年12月12日号、29ページ。

ろ、後進諸国向け輸出品目の大半をしめるもう1つのグループ、すなわち各種機械、設備や繊維製品その他若干の軽工業製品にある。だがこれらの生産物とて、近年におけるソ連邦の工業生産の飛躍的發展と労働生産性の向上、原価引下げの成果をみれば、その輸出価格が国際価格より割安であっても、これまた当然ではないだろうか。つまり、これらの生産物は労働生産性の向上、生産原価の引下げによって資本主義世界市場でも輸出商品としてすぐれた国際競争力を獲得しているのである。だから少なくとも、その輸出価格について、経済的動機よりも政治的動機にもとづく安値をうんぬんするのは妥当でないと思われる。この点、果してどうだろうか。

後進諸国のソ連向け輸出品の価格条件について最近の事情を理解するのは、それほど困難ではない。後進諸国の輸出品目は、相手国がソ連邦その他の社会主義諸国であろうと資本主義諸国であろうと、一般にそれぞれの国の特産物、すなわち食糧、農産原料にかぎられている。これらの第1次生産物は、近年それについて資本主義工業諸国からの需要が減退し、資本主義世界市場で相対的に過剰の状態にある。これらの商品は、その輸出価格が低落傾向をつづけ、資本主義諸国の工業完成品を中心とする輸出商品にくらべて、交易条件も悪化している。後進諸国は、資本主義諸国にかえて、社会主義諸国、ことにソ連邦へ、自国商品の輸出市場の部分的転換をはかり、これによって、辛うじて価格低落を阻止し、または相対的に高価格を維持しているのが現状である。キューバの場合、この国は、砂糖の海外輸出市場の全面的転換をおこなったから、このさい適例ではない。だが、たとえばガーナが、ココアの国際価格の急落をまぬがれ、またエジプトが綿花の輸出価格を高く維持できているのはまさに、この間の事情を例証していると思われる<sup>18)</sup>。

#### 4 貿易拡大の意義と国際的影響

以上、検討したように、ソ連邦と後進諸国との貿易取引は、近年急速に増加している。その規模

の絶対的水準はまだ低いとはいえ、拡大テンポにおいて、両世界体制それぞれの圈内貿易はもちろん、東西貿易全体のそれをも凌ぐほどである。また商品別構成からみた貿易取引の内容は、使用価値視点からみて相互に補完的な国際分業の性格にふさわしい体系をそなえている。さらに、平等、互惠を建前にした貿易・決済方式の技術的条件ないし価格条件も、両者間の貿易拡大を支える、欠くことのできない楨杵になっている。もちろん、この国際分業体系への参加の姿勢において、ソ連邦の側では市場問題が原則として存在しないから、どちらかといえば、価格条件をふくむ価値視点よりも使用価値視点が優先するだろう。また後進諸国の側では、自国商品の輸出市場を確保し、できるだけ有利な交易条件を維持する必要上、いわば逆の姿勢をとらざるえないだろう。これらの立場上の相違はあるにしても、とにかく両者間の外国貿易の急速な発展には眼をみはるものがある。

いうまでもなく外国貿易は国際経済協力の主要な形態である。だがソ連邦と資本主義世界の後進諸国との経済関係のいちじるしい特徴は、それが経済協力の他の形態すなわち借款供与、技術提供による経済援助と密接に結合していることである。この点を軽視することはできない。ソ連邦は61年現在でこれらの後進諸国にたいし、経済援助協定にもとづいて総額24億ルーブル(26億6000万ドル余)をこえる借款をあたえている<sup>19)</sup>。この金額は、アメリカ合衆国にくらべるとかなり劣るが、援助方式と援助内容において後者を凌ぐいくつかの特色をもっている。たとえば、すでに指摘されている<sup>20)</sup>ように、(1)アメリカの援助は大半が軍事援助であるのにたいし、ソ連邦のそれは純粹の経済援助である。(2)アメリカの経済援助物資は、余剰農産物輸出にみられるように、消費物資中心であるのにたいし、ソ連のそれは生産手段中心である。とりわけ(3)ソ連の借款条件には(イ)低利(ロ)長期の貸付・返済期限(ハ)相手国通貨もしく

19) И. Капранов, Техническое содействие СССР зарубежным странам. там же, стр. 9.

20) 野々村一雄『ソヴェトの経済力』1961年8月、224~226ページ。

18) 同上32ページ。

は生産物の引渡しによる返済が認められているなど、債務国側にとってきわめて有利である。

ソ連邦の対後進諸国向け経済援助の性格と役割を、とりわけ貿易との関連において、ややたちいて検討しておこう。第1に、ソ連邦の借款供与は、形式からみると、資本主義世界市場で先進諸国がおこなっている資本輸出の3つの種類、すなわち(1)直接投資(2)間接投資および(3)拘束投資のうち、どれかといえば第(2)の間接投資にあたる。したがって投資対象である企業の所有権、経営権にタッチし、高率の利潤を追求する産業資本の形態での直接投資や軍需物資、過剰物資の引取りを指定する拘束投資とはもともと根本的にちがっている。さらに間接投資に類するといっても、高率の利子を追求する貸付資本の形態での投資とは性格がちがう。第2に、ソ連邦の借款は多くの場合ルーブル貨で表示され、供与される。後進諸国は、右の資金で同国から協定に示された、主に機械、建設設備など生産手段物資を輸入する。第3に、借款の元利合計は、原則としてルーブルで返済されるが、後進諸国の現地通貨による返済も認められる。また同国の特産物か、ときには借款によって建設される工業の生産物の引渡しによって返済されることもある。以上によってソ連邦の後進諸国向け借款供与が、その内容、方式とも、両者間の貿易の促進に、とりわけその均衡的拡大に、重要な役割を果していることが知られよう。

さて近年におけるソ連邦と後進諸国との貿易関係の拡大は、前者の経済援助の強化とあいまって、双方の国民経済の発展にとって重大な意義をもつだけでなく、世界経済全体の動向にもいちじるしい影響をあたえている。右の国民経済的意義については、すでに本稿の随所で指摘したからあらためてくりかえさない。ここでは両者間の貿易拡大が、とくに資本主義世界経済体制のもとでの市場問題におよぼす国際的影響について、簡単にまとめておこう。

資本主義世界の後進諸国市場へのソ連邦の経済的進出は、貿易面では輸出と輸入の両分野にわけて考えられる。前者の分野では、ソ連邦の後進諸国向けの機械設備その他の生産手段物資を中心に

若干の軽工業製品、消費物資をくわえた輸出が特徴的である。この場合、従来後進諸国を販売市場として確保してきた西欧諸国資本とソ連邦との間で当然輸出競争がおこる。だがソ連邦の輸出商品が軽工業製品、消費物資であるかぎり、歴史的な取引関係や商品の種類とその国際競争力の点で、前者は、現在のところまだ優位にたつと推測される。しかしそれが、機械設備、ことにプラントなど重工業製品、生産手段となると事情がことなる。西欧諸国資本は、従来の勢力範囲、植民地市場への、ソ連商品の進出、それとの自国商品との競争の激化に大きな脅威を感じないわけにいかないだろう。

他方、ソ連邦が後進諸国から輸入する物資、つまり食糧、農産原料は、西欧諸国にとっても主要輸入商品である。だがこれらの第1次生産物は、近年、資本主義世界市場で相対的過剰の状態にあって価格は低落傾向を示し、その調達条件は悪くない。したがってこの分野では原料供給源としての後進諸国市場をめぐる西欧諸国資本とソ連邦との競争関係はさほど深刻ではないと考えられる。だが輸出と輸入の両分野をつうじ、ソ連邦が後進諸国にとって有利な貿易・決済方式と価格条件を武器に貿易関係を拡大しつつあることは、やはり西欧諸国資本にとって、従来の勢力範囲、植民地市場の浸蝕ないし喪失として受取られ、手痛い打撃であるにちがいない。

ともあれ、資本主義世界経済は近年、先進諸国、後進諸国間の、いわゆる垂直的国際分業の体系から、高度工業諸国間の水平的国際分業の体系へ、大きく傾斜したといわれる。またその例証として、ヨーロッパ共同市場の順調な発展を中心に、工業諸国間のこれまでにない貿易拡大が強調される<sup>21)</sup>。だが、この現象のメダルの裏をかえせば、西欧諸国資本の後進諸国、植民地市場からの1歩後退、伝統的な勢力範囲の喪失、さらに巨視的にいえば、植民地体制の崩壊の進行の姿が大きく浮びあがってくるのである。

21) 通商産業省『通商白書』1961年版、229～344ページ。